

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 菊水化学工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 均

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦二丁目19番25号日本生命広小路ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 稲葉 信彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦二丁目19番25号日本生命広小路ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 稲葉 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	9,996,150	10,136,940	20,718,586
経常利益 (千円)	150,741	110,786	146,224
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	70,535	42,149	32,029
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,716	22,795	242,606
純資産額 (千円)	9,673,130	9,548,668	9,638,455
総資産額 (千円)	17,878,876	17,874,405	18,323,723
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.63	3.36	2.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.44	52.80	51.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,072	98,667	514,989
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	872,116	64,406	1,381,832
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	393,340	107,951	580,069
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,769,179	3,073,361	3,130,816

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.11	3.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料価格の上昇や、自然災害の影響などから景況感は悪化していますが、企業業績や雇用状況の改善などを背景に緩やかな回復基調は依然続いております。しかし、米国の政策動向や、深刻化する人手不足により国内の景気の先行きに関して与える影響は、不透明な状況で推移しました。このような状況の中、当社グループは、「みんなのために よりよい商品 ゆたかな愛情」の社是の下、「下地から仕上げまでの総合塗料メーカーをめざす」を経営方針として掲げ、良い伝統を築いていく所存です。

当第2四半期連結累計期間においては、昨年竣工した東海工場の稼働率アップを図るべく、「フッ素はキクスイ」の普及・提案活動を推進し弱溶剤塗料の拡大に努めました。改修市場においては、汎用シリコンNo.1品質にグレードアップした主力製品「水系ファインコートシリコン」と、石綿含有建築用仕上塗材に対する環境配慮型剥離剤の普及・提案活動に努め堅調に推移しました。

また、工事においては、安全・品質管理および施工体制の更なる強化と整備を行いシェア拡大に努めました。戸建住宅の改修工事では、顧客の皆様からフッ素樹脂塗料「デラフロン」シリーズをはじめとした高付加価値製品での堅調なご指名を頂くことが出来ました。しかし、国内におけるリフォーム需要の停滞及び梅雨時期からの猛暑や秋口における水害等による施工回避や遅延等により大きな成果に繋げることができませんでした。

さらに、東海工場の竣工、犬山工場の改修による減価償却の増加、原油高による材料費の高騰、特殊工事の競争激化による受注価格の下落により、売上原価率が昨年同期より高くなっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高101億36百万円と前年同四半期と比べて1億40百万円の増収となりました。

利益につきましては、営業利益は1億6百万円と前年同四半期と比べて49百万円の減益、経常利益は1億10百万円と前年同四半期と比べて39百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円と前年同四半期と比べて28百万円の減益となりました。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は178億74百万円(前連結会計年度末比4億49百万円減)となりました。

これは主として現金及び預金が1億29百万円、商品及び製品が97百万円、未収入金が87百万円、未収消費税が79百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は83億25百万円(前連結会計年度末比3億59百万円減)となりました。

これは主として長期借入金が1億59百万円増加し、支払手形及び買掛金が4億89百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は95億48百万円(前連結会計年度末比89百万円減)となりました。

これは主として利益剰余金が70百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、30億73百万円(前年同四半期は27億69百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは98百万円の資金の増加(前年同四半期は1億12百万円の資金の減少)となりました。これは主として減価償却費の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは64百万円の資金の減少(前年同四半期は8億72百万円の資金の減少)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1億7百万円の資金の減少(前年同四半期は3億93百万円の資金の増加)となりました。これは主として配当金の支払額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,744,054	12,744,054	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 あります。
計	12,744,054	12,744,054		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	12,744	-	1,972,735	-	1,670,795

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
菊水化学工業取引先持株会	名古屋市中区錦二丁目19番25号 日本生命広小路ビル	868	6.93
株式会社 ティー・サポート	名古屋市中区千種区富士見台四丁目12番地の11	589	4.70
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	521	4.16
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	520	4.16
菊水化学工業社員持株会	名古屋市中区錦二丁目19番25号 日本生命広小路ビル	491	3.93
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	332	2.65
遠山 眞樹	名古屋市中区千種区	209	1.67
上村 眞理	名古屋市中区千種区	209	1.67
竹内 眞美	川崎市宮前区	208	1.66
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番地	174	1.39
計		4,123	32.96

(注) 当社は自己株式234千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,506,800	125,068	同上
単元未満株式	普通株式 2,454		同上
発行済株式総数	12,744,054		
総株主の議決権		125,068	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区錦二丁目 19番25号日本生命広小路 ビル	234,800		234,800	1.84
計		234,800		234,800	1.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,538,717	3,408,765
受取手形及び売掛金	1 5,630,066	1 5,656,386
商品及び製品	803,476	705,791
仕掛品	282,928	306,534
原材料及び貯蔵品	370,680	374,198
その他	507,242	334,713
貸倒引当金	5,150	5,157
流動資産合計	11,127,961	10,781,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,140,389	2,120,715
機械装置及び運搬具（純額）	702,718	641,938
土地	1,248,483	1,255,537
建設仮勘定	32,042	2,430
その他（純額）	62,620	55,235
有形固定資産合計	4,186,253	4,075,857
無形固定資産		
その他	183,710	171,335
無形固定資産合計	183,710	171,335
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365,997	2,403,177
繰延税金資産	41,354	41,464
長期預金	210,000	210,000
その他	168,658	160,205
貸倒引当金	910	1,718
投資その他の資産合計	2,785,099	2,813,128
固定資産合計	7,155,063	7,060,321
繰延資産	40,698	32,852
資産合計	18,323,723	17,874,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,754,687	3,265,280
短期借入金	1,369,003	1,368,359
1年内償還予定の社債	197,200	197,200
1年内返済予定の長期借入金	155,360	85,368
未払法人税等	70,635	87,269
賞与引当金	35,737	72,220
完成工事補償引当金	19,056	3,635
その他	702,821	784,044
流動負債合計	6,304,501	5,863,378
固定負債		
社債	1,121,000	1,022,400
長期借入金	459,790	619,742
役員退職慰労引当金	86,880	86,880
完成工事補償引当金	59,876	87,900
退職給付に係る負債	496,219	494,531
その他	157,000	150,904
固定負債合計	2,380,766	2,462,358
負債合計	8,685,267	8,325,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,600,167	5,529,733
自己株式	118,411	118,412
株主資本合計	9,125,286	9,054,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528,885	552,447
退職給付に係る調整累計額	10,098	10,334
為替換算調整勘定	144,771	179,991
その他の包括利益累計額合計	394,211	382,790
非支配株主持分	118,957	111,025
純資産合計	9,638,455	9,548,668
負債純資産合計	18,323,723	17,874,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	9,996,150	10,136,940
売上原価	7,509,324	7,729,278
売上総利益	2,486,826	2,407,661
販売費及び一般管理費	2,330,468	2,301,083
営業利益	156,357	106,578
営業外収益		
受取利息	3,435	2,118
受取配当金	14,388	28,380
仕入割引	1,297	332
為替差益	318	-
その他	7,316	9,033
営業外収益合計	26,756	39,865
営業外費用		
支払利息	7,144	8,131
売上割引	4,915	4,963
社債発行費	14,041	-
為替差損	-	6,800
支払手数料	3,702	8,802
その他	2,567	6,959
営業外費用合計	32,371	35,658
経常利益	150,741	110,786
特別利益		
投資有価証券売却益	16,217	-
特別利益合計	16,217	-
特別損失		
固定資産除却損	33,950	5,864
特別損失合計	33,950	5,864
税金等調整前四半期純利益	133,008	104,921
法人税等	61,415	67,209
四半期純利益	71,592	37,712
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,057	4,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,535	42,149

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	71,592	37,712
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	133,933	23,562
退職給付に係る調整額	891	236
為替換算調整勘定	16,701	38,715
その他の包括利益合計	118,123	14,916
四半期包括利益	189,716	22,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,748	30,727
非支配株主に係る四半期包括利益	31	7,932

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	133,008	104,921
減価償却費	99,676	193,090
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,465	1,687
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,400	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	305	815
賞与引当金の増減額(は減少)	4,048	36,483
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,194	12,603
受取利息及び受取配当金	17,823	30,498
支払利息	7,144	8,131
社債発行費	14,041	-
投資有価証券売却損益(は益)	16,217	-
固定資産除売却損益(は益)	33,950	5,864
売上債権の増減額(は増加)	433,877	35,320
たな卸資産の増減額(は増加)	33,738	68,745
仕入債務の増減額(は減少)	49,350	460,236
未払費用の増減額(は減少)	123,426	39,733
その他	73,474	210,745
小計	131,401	153,390
利息及び配当金の受取額	17,800	19,487
利息の支払額	6,712	8,152
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,240	66,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,072	98,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	2	72,497
有形固定資産の取得による支出	1,034,573	144,081
無形固定資産の取得による支出	3,865	2,837
投資有価証券の取得による支出	590,771	796
投資有価証券の売却による収入	823,563	-
繰延資産の取得による支出	25,186	-
その他	41,279	10,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	872,116	64,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,272	-
長期借入れによる収入	200,000	132,640
長期借入金の返済による支出	28,430	42,680
社債の償還による支出	66,000	98,600
社債の発行による収入	485,958	-
リース債務の返済による支出	833	1,896
配当金の支払額	97,080	97,414
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,340	107,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,360	16,235
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	587,487	57,454
現金及び現金同等物の期首残高	3,356,666	3,130,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,769,179	3,073,361

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	281,407千円	256,462千円

2. 偶発債務

(訴訟)

当社は、日本ペイントホールディングス株式会社(以下、同社という)より訴訟(営業秘密侵害行為差止等請求金額9億6448万円)を提起され、現在係争中であります。

同社は、同社の元執行役員で当社の元常務取締役であった橘佳樹氏が、同社グループの営業秘密を不正に取得して当社に開示し、当社はこれを使用した等として、当社及び橘氏に対して、一部製品の製造及び販売の差し止めと損害賠償を求める訴えを提起したものであります。

当社といたしましては、訴訟手続において、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう、引き続き主張してまいります。なお、本訴訟の提起が、当社グループの連結業績に与える影響は現時点では未確定であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
役員報酬及び賞与	66,304千円	56,806千円
給与手当	690,313千円	692,715千円
賞与引当金繰入額	54,570千円	52,551千円
退職給付費用	28,225千円	25,233千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	3,097,076千円	3,408,765千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	327,897千円	335,403千円
現金及び現金同等物	2,769,179千円	3,073,361千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,582	9	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月14日 取締役会	普通株式	87,564	7	2017年9月30日	2017年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,582	9	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	87,564	7	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「製品販売・工事」事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引をおこなっていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円63銭	3円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	70,535	42,149
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	70,535	42,149
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,509	12,509

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年11月14日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87,564千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

菊水化学工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 恵司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	元雄 幸人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。